

松田町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	人 10,928	千円 4,744,053	千円 148,548	千円 947,716	% 19.9	% 22.1

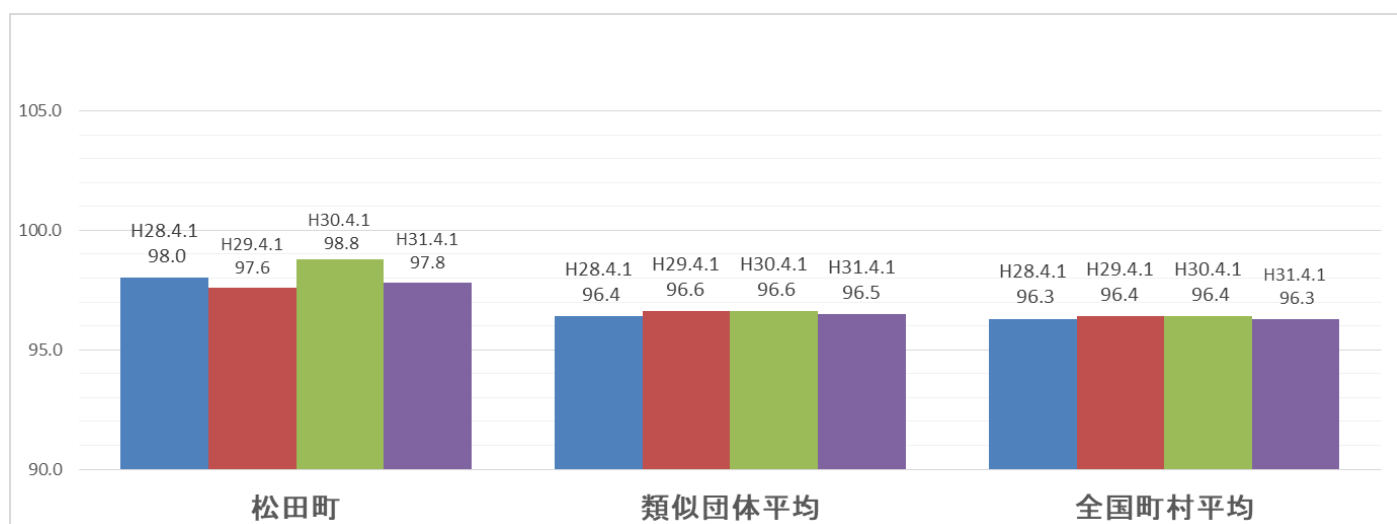
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
30年度	人 105	千円 368,346	千円 66,533	千円 144,045	千円 578,924

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,514	千円 5,570

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
30年度	411,510円	411,123円	387円 (0.09%)	0.09%	0.12%	0.09%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
30年度	4.46月	4.4月	0.06月	0.05月	4.45月	4.45月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

平成27年4月実施済み。激変緩和のため平成30年3月31日まで経過措置(現給保障)実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度 の支給割合	平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合	令和元年度 の支給割合
国基準による 支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%
松田町の支 給割合	0%	3%	3%	3%	3%	3%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
松田町	39.1歳	293,500円	342,051円	331,873円
神奈川県	43.3歳	330,103円	432,347円	389,999円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	41.2歳	303,526円	361,229円	329,664円

② 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
松田町	※ 歳	1人	※ 円	※ 円	※ 円
うち自動車 運転手	※ 歳	1人	※ 円	※ 円	※ 円
神奈川県	56.2歳	243人	345,076円	419,138円	396,127円
国	50.9歳	2,431人	287,312円	—	329,380円
類似団体	50.6歳	5人	292,522円	314,703円	301,798円

※対象となる職員数が1人の場合、個人情報保護の観点から「※」としています。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
松田町	44.2歳	298,166円	312,150円
神奈川県	40.4歳	342,462円	419,980円
類似団体	40.8歳	289,380円	316,549円

(注) 1「平均給料月額」とは、平成 31 年 4 月 1 日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区分		松田町	神奈川県	国
一般行政職	大学卒	180,700円	187,300円	180,700円
	高校卒	148,600円	153,000円	148,600円
技能労務職	高校卒	149,800円	150,700円	—
	中学卒	134,200円	141,900円	—
教育職	大学卒	180,700円	209,200円	—
	高校卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成31年4月1日現在）

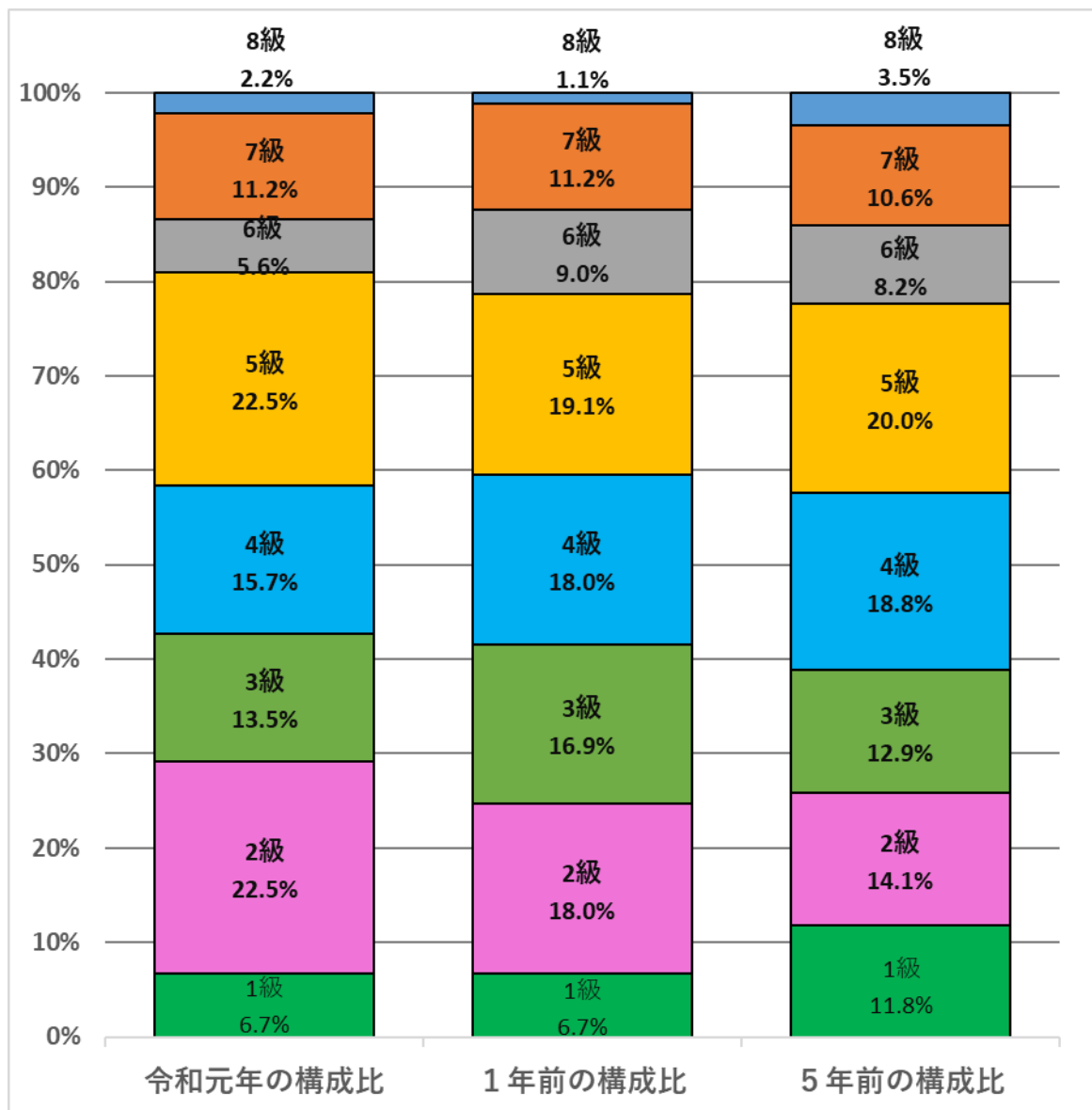
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	245,975円	345,600円	387,000円	402,900円
	高校卒	該当なし	341,100円	該当なし	該当なし
技能労務職	高校卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	中学卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
教育職	大学卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	高校卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

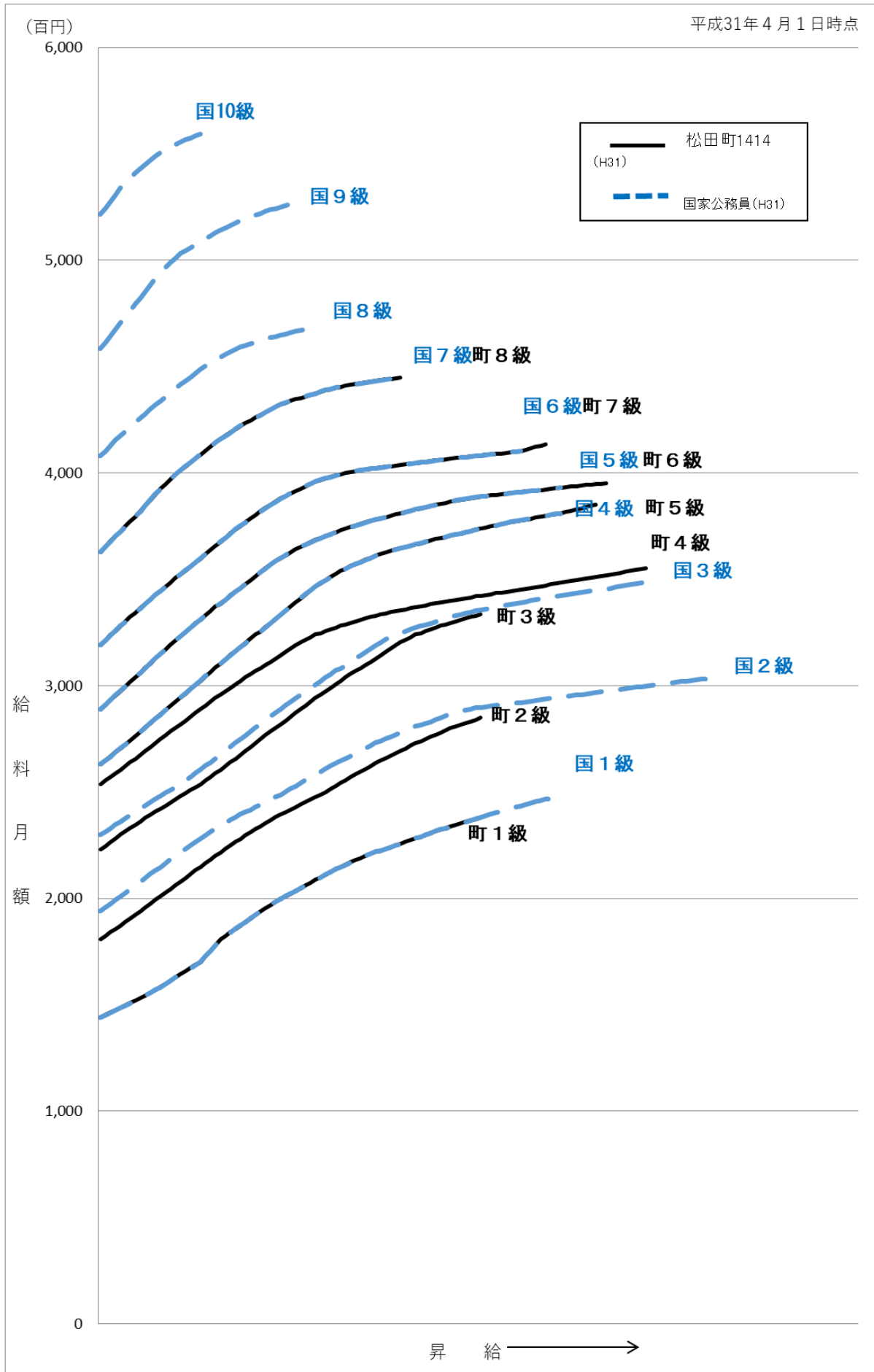
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事以外の職務	主事補 6人	6.7%	144,100円	238,000円
2 級	主事の職務	主事 20人	22.5%	180,700円	285,000円
3 級	主任主事の職務	主任主事 12人	13.5%	222,900円	333,500円
4 級	主査の職務	主査 14人	15.7%	253,800円	355,200円
5 級	係長、副主幹の職務	係長 15人 副主幹 5人	22.5%	263,000円	385,200円
6 級	課長補佐、主幹の職務	課長補佐 5人	5.6%	288,900円	395,300円
7 級	課長、室長、局長、担当室長及び専任主幹の職務	課長 7人 室長 1人 局長 1人 担当室長 1人	11.2%	319,200円	413,500円
8 級	参事の職務	参事 2人	2.3%	362,900円	444,900円

- (注) 1 松田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（松田町）

平成 31 年 4 月 2 日から令和 2 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

松田町	神奈川県	国
1人当たり平均支給額(30年度) 1,372千円	1人当たり平均支給額(30年度) 1,754千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（松田町）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○

上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

松田町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
		559千円			20,358千円

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 30 年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成30年度決算）		12,460千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		110,267円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
一律	3.0%	113人	0%

(4) 特殊勤務手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成30年度決算）		— 円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		— 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）		— %		
手当の種類（手当数）		7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(30年度決算)	左記職員に対する支給単価
医師手当	医師	診療	— 円	診療収入の総額の 10/100+300,000円
往診手当	医師	往診	— 円	時間内往診 往診料×12.5/100 時間外往診 往診料×25/100
感染症取扱手当	医師、看護師	感染症取扱業務	— 円	日額500円
レントゲン取扱手当	医師	レントゲン撮影	— 円	月額3,000円
ごみ処理手当	ごみ処理作業に従事する職員	ごみ処理作業	— 円	1カ月の休暇日数に応じて変動 月額1,000円～5,000円

運転手当	庁用車の運転に従事する者	庁用車運転業務	－円	月額2,000円
特殊作業手当	給食調理作業等に従事する者	給食調理作業等業務	－円	月額2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	21,234千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	235千円
支給実績（平成29年度決算）	19,483千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	216千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 特定扶養期間にある子1人に対する加算額 5,000円	同じ	－	9,430千円	209,566円
住居手当	自己所有住宅居住者 3,000円 (新築または購入後5年間5,000円) 賃貸住宅住居者 限度額27,000円	異なる	自宅に係る手当を支給	9,204千円	153,407円
通勤手当	交通機関利用者 限度額55,000円 交通用具使用者 片道2km以上から支給（距離に応じて支給）2,000円～	同じ	－	5,343千円	78,582円
管理職手当	職名 支給額 参事 58,000円 課長 50,000円 専任主幹45,000円	異なる		8,082千円	621,692円
宿日直手当	1回につき6,000円	異なる	国の支給額は1回につき4,400円	726千円	8,066円

管理職特別 勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要により勤務を要しない日に勤務した場合に支給 参事 11,000円 課長 10,000円 専任主幹 9,000円	同じ		318千円	24,461円
---------------	--	----	--	-------	---------

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	町 副 町 長 長	747,000円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
		613,000円	855,000円／	550,000円
報 酬	議 副 議 長 長 員	350,000円	408,000円／	218,000円
		270,000円	340,000円／	174,000円
		250,000円	320,000円／	155,000円
期 末 手 当	町 副 町 長 長	(平成30年度支給割合) 3.50月分		
		(平成30年度支給割合) 4.30月分		
退 職 手 当	町 副 町 長 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		747,000×在職月数×0.375	13,446,000円	任期毎
	613,000×在職月数×0.25	7,356,000円	任期毎	
	備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

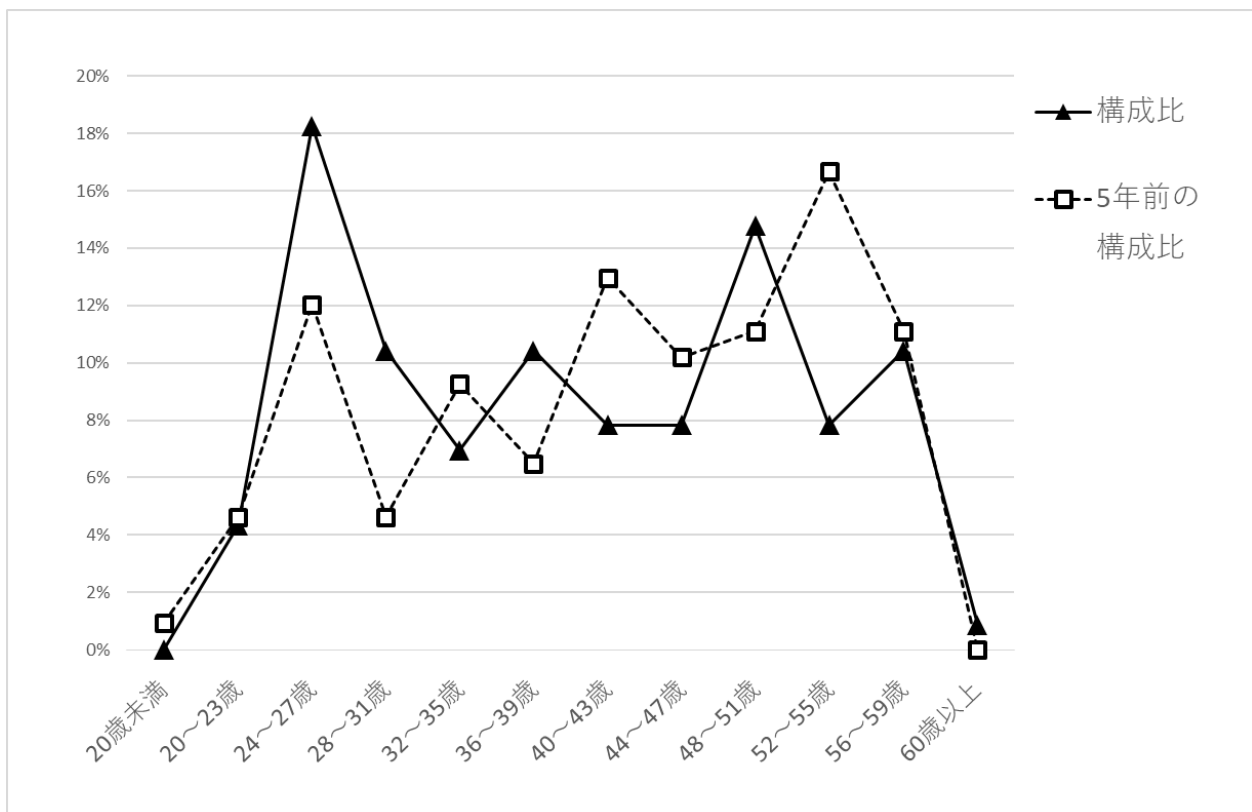
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成31年	平成30年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	人員配置見直しによる減
		総務	35	36	△1	
		税務	7	7	0	
		民生	11	11	0	
		衛生	8	8	0	
農林水産		9	9	0		
商工		3	3	0		
土木		7	7	0		
	計	82	83		<参考> 人口1万当たり職員数 75.03人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 85.98人)	
	教育部門	22	21	1	人員配置見直しによる増	
	小計	104	104	0	<参考> 人口1万当たり職員数 95.16人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 104.90人)	
公営企業計等部門	水道	3	3	0		
	下水道	1	1	0		
	その他	7	7	0		
	小計	11	11	0		
合計			115 [119]	115 [119]	0 [0]	<参考> 人口1万当たり職員数 105.23人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成31年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0	5	21	12	8	12	9	9	17	9	12	1	115

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	72	77	81	82	83	82	10 (13.8%)
教育	24	22	20	22	21	22	△2 (△8.3%)
普通会計計	96	99	101	104	104	104	8 (8.3%)
公営企業等会計計	13	13	13	11	11	11	△2(△15.3%)
総合計	109	112	114	115	115	115	6 (5.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
30年度	千円 111,434	千円 22,528	千円 15,490	% 13.9	% 15.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
30年度	人 3	千円 11,665	千円 1,505	千円 4,141	千円 17,311	千円 5,770	千円 6,180

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項：なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成31年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
松田町	49.0歳	339,900円	488,510円
団体平均	44.3歳	340,929円	514,169円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

松田町	松田町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,380千円	1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,372千円

支給月数及び加算措置の状況については、4(1)期末手当・勤勉手当に記載のものと同様。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

平成30年度の退職者なし

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		362千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）		120,694円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
一律	3%	3人	3%

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

平成30年度水道会計からの支出なし。

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	601千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	200千円
支給実績（平成29年度決算）	686千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	228千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成30年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ	同じ	—	405千円	135,000円
住居手当	一般行政職と同じ	同じ	—	70千円	35,100円
通勤手当	一般行政職と同じ	同じ	—	42千円	42,930円
管理職手当	一般行政職と同じ	同じ	—	—千円	—円